

サイバー攻撃 企業の31.3%で経験あり

「1カ月以内に」攻撃を受けた割合は
「中小企業」が「大企業」超える

近畿地区・サイバー攻撃に関する実態調査(2025年)



本件照会先

昌子 拓也（調査担当）
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

近畿地区でサイバー攻撃を受けたことが『ある』企業の割合は31.3%だった。規模別では、「大企業」が37.7%で最も多く、「中小企業」が30.2%、うち「小規模企業」が27.4%。「1カ月以内に」サイバー攻撃を受けた企業に限定すると、大企業(5.6%)よりも、中小企業(7.3%)の被害増加が目立ち始めている。

※帝国データバンク大阪支社は、近畿2府4県に本社を置く4,197社を対象に、「サイバー攻撃」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間:2025年5月19日～5月31日(インターネット調査)

調査対象:近畿2府4県に本社を置く4,197社、有効回答企業数は1,681社(回答率40.1%)

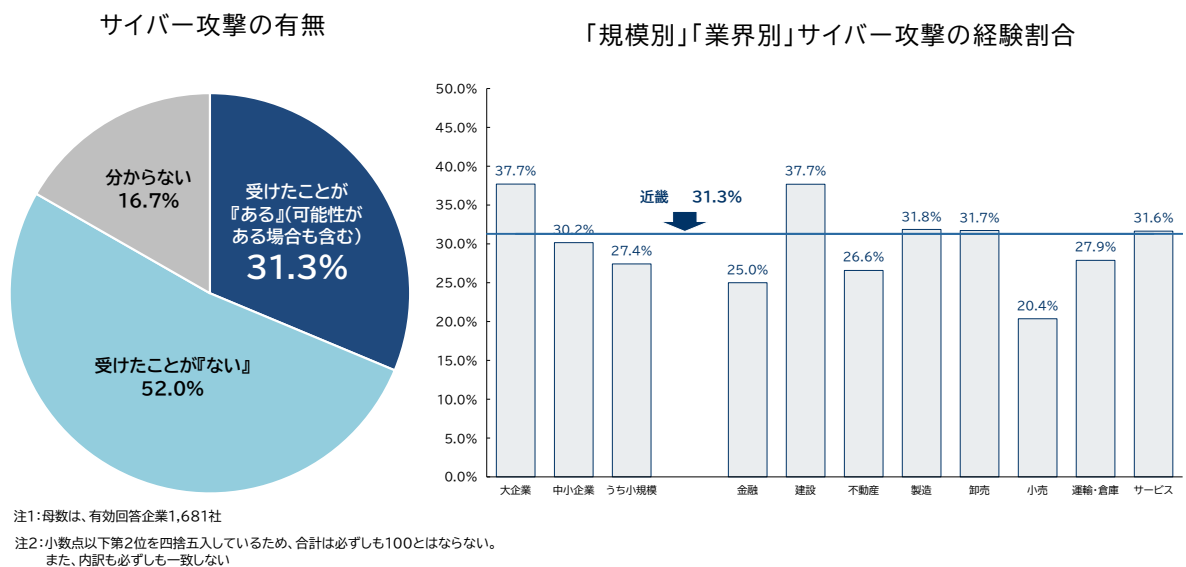
サイバー攻撃、 企業の31.3%で経験あり 標的は中小企業にも拡大

近畿地区の企業に対してサイバー攻撃を受けたことがあるか尋ねたところ、受けたことが『ある』（「1カ月以内に受けた（可能性がある場合も含む）」「3カ月以内に受けた（同）」「半年以内に受けた（同）」「1年以内に受けた（同）」「過去に受けたが、1年以内に受けていない」の合計）と回答した企業の割合は31.3%だった。なお、『全国』は32.0%となり、『近畿』を上回った。

他方、受けたことが『ない』企業は52.0%（全国52.4%）、『分からない』企業は16.7%（同 15.6%）だった。

規模別では、「大企業」が37.7%、「中小企業」が30.2%、うち「小規模企業」が27.4%となった。とりわけ、「大企業」のサイバー攻撃を受けている割合は、近畿地区全体より6.4ポイント高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

サイバー攻撃の有無と「規模別」「業界別」のサイバー攻撃の経験割合

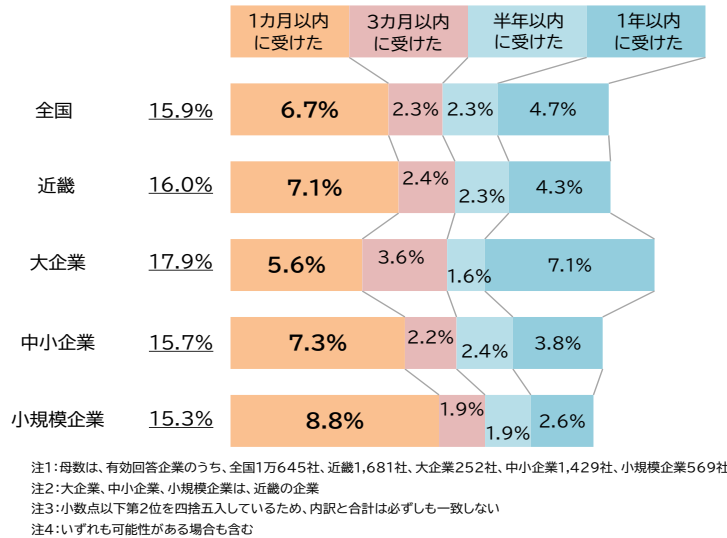


また、「1年以内」にサイバー攻撃を受けた企業の割合を見ると、『近畿』は16.0%と、わずかながら『全国』（15.9%）を上回っており、近畿地区にも標的が広がっている傾向にあることが分かる。

規模別にみると、「中小企業」の15.7%、うち「小規模企業」に限ると 15.3%が「1年以内」に攻撃を受けた経験があると回答した。これらの規模の企業は、いずれもおよそ半数が「1カ月以内に受けた（可能性がある場合も含む）」と回答しており、近畿地区の中でも、規模の小さい企業が狙われるケースが増加している状況が判明した。

なお、「1カ月以内」に受けた近畿企業の割合は7.1%。「中小企業」は7.3%、うち「小規模企業」は8.8%。

「規模別」1年以内のサイバー攻撃の経験割合



今後の見通し

2025年3月13日に警察庁が発表した『令和6年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について』によると、2024年の中小企業のランサムウェア被害件数は2023年より37%増加した。

ランサムウェアの手法が多様化しているなか、企業からは「間接受注の業務が多い専門分野のため、元請け会社に対してのコンピューターウイルス感染は絶対に避けなければならない、専門業者に依頼してウイルス対策を実施している（専門サービス、兵庫県）」、「ランサムウェアを停止させ暗号化データを即時復旧させる自社製品の導入、UTM などによる防御、クラウドバックアップからの復旧など、万全を期している（機械・器具卸売、滋賀県）」といった声が聞かれる一方で、「必要性は感じるが、全てに対応することは非常に困難（繊維・繊維製品・服飾品小売、京都府）」といった声も聞かれた。今後は、専門人材の不足などから対策が手薄になりやすい中小企業が狙われるケースが増加することが危惧される。

サイバー攻撃が事業に与える被害は長期化・高額化・広範化の傾向にあり、事業規模を問わず、企業はBCP（事業継続計画）の一環として備えを強化することが極めて重要だと言えるだろう。

調査先企業の属性

- 1. 調査対象（近畿 2 府 4 県に本社を置く 4,197 社、有効回答企業数は 1,681 社、回答率 40.1%）
- 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

- 注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類（1,359 業種）によるランキング